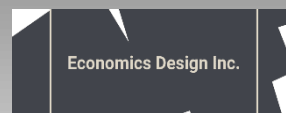


DP



Discussion Paper Series 25-J-02

増税の納得感に関するアンケート調査 およびコンジョイント分析

上村一樹（甲南大学マネジメント創造学部）

湯田道生（東北大学大学院経済学研究科）

沖本竜義（慶應義塾大学経済学部）

安田洋祐（大阪大学大学院経済学研究科）

Economics Design Inc.

増税の納得感に関するアンケート調査およびコンジョイント分析[†]

2025 年 2 月 6 日

上村一樹（甲南大学マネジメント創造学部）

湯田道生（東北大学大学院経済学研究科）

沖本竜義（慶應義塾大学経済学部）

安田洋祐（大阪大学大学院経済学研究科）

1. はじめに

2021 年 10 月から 2024 年 10 月の 3 年にわたる岸田内閣は、「増税」のイメージが強い政権であった。一般的に、増税は国民から嫌厭される政策であるが、近年の日本の財政事情等をふまえれば、環境や条件によってはそれが国民に受け入れられる場合もある。

そこで我々は、どのような要因が増税の納得感を高めるのかを検証するために、増税に関する一般的な質問に対して 4 段階評価で回答する「一般アンケート調査」と、仮想的な 2 つの増税案からより受け入れられる案を選ぶ「コンジョイント分析」の 2 部からなる独自調査を行った。調査結果から得られた主な知見は、(1) 増税の目的や内容の明確化は納得感を高める上で非常に有効であること、(2) 増税に対する納得感は選挙の投票行動にも影響をおよぼし得ること、(3) 地方創生や財政再建と比べて防衛増税への納得感は有意に低いこと、そして (4) 増税のプロセスの中でも特に議論の公開は納得感を大きく高めることである。

本稿の構成は以下の通りである。次節では、調査概要とサンプルの特性についてまとめる。3 節では「一般アンケート調査」の結果を示し、4 節では「コンジョイント分析」の結果を報告する。

2. 調査概要とサンプルの特性

我々は、2024 年 8 月 2 日から 6 日にかけて、ある調査会社に登録しているモニターの中から 20 代～70 代の 4,224 名に対して、オンライン調査を実施した。表 1 は、調査対象者の個人属性に関する記述統計をまとめている。サンプルの男女比はほぼ等しい割合で構成されているが、

[†] 本資料は株式会社エコノミクスデザインの研究プロジェクトの成果である。作成にあたって有益な助言を頂いた江口允崇氏（駒澤大学）に感謝する。

表 1 個人属性の記述統計

変数	項目	人数	割合 (%)
性別	男性	2,082	49.3
	女性	2,124	50.3
	答えたくない	18	0.4
年齢	20代	537	12.7
	30代	602	14.3
	40代	768	18.2
	50代	857	20.3
	60代	709	16.8
	70代	751	17.8
学歴	中学卒	76	1.8
	高校卒	1,042	24.7
	短大・高専・専門学校卒	883	20.9
	大学・大学院卒	2,095	49.6
	在学中	61	1.4
	その他	16	0.4
	答えたくない	51	1.2
職業	自営業・自由業・家族従事者	309	7.3
	会社・団体等の役員	198	4.7
	正規の職員・従業員	1,296	30.7
	派遣社員・契約社員・嘱託	272	6.4
	パート・アルバイト（学生除く）	577	13.7
	学生	97	2.3
	働いていない	1,426	33.8
	その他	49	1.2
計		4,224	100.0

注：筆者作成。

年齢分布については、20代および30代の割合が比較的少なく、40代および50代がやや多い。学歴については、大卒者が全体の約半数（49.6%）を占め、次いで高卒者が24.7%、短期大学・高等専門学校・専門学校卒が20.9%を占めている。就労については、「働いていない」と回答した者が33.8%で最も多く、「正規の職員・従業員」が30.7%、非正規就業者が20.1%、自営業者が7.3%と続いている。

表2は世帯属性に関する記述統計をまとめている。家族構成については、サンプルの58%が

表 2 世帯属性の記述統計

変数	項目	人数	割合 (%)
婚姻	結婚している	2,448	58.0
	結婚していない	1,776	42.1
同居子供人数	0人	3,086	73.1
	1人	655	15.5
	2人	396	9.4
	3人	81	1.9
	4人以上	6	0.1
昨年度世帯年収	なし	78	1.9
	100万円未満	160	3.8
	100万円以上200万円未満	286	6.8
	200万円以上400万円未満	866	20.5
	400万円以上600万円未満	739	17.5
	600万円以上800万円未満	495	11.7
	800万円以上1000万円未満	354	8.4
	1000万円以上1200万円未満	184	4.4
	1200万円以上1400万円未満	69	1.6
	1400万円以上1800万円未満	80	1.9
	1800万円以上	70	1.7
	わからない／答えたくない	843	20.0
計		4,224	100.0

注：筆者作成。

結婚している一方で、子供と「同居していない」世帯が 73.1%、子供「一人」と同居している世帯が 15.5%を占めている。昨年度の世帯年収は、「200 万円から 400 万円」の層が 20.5%、「400 万円から 600 万円」の層が 17.5%、「600 万円から 800 万円」の層が 11.7%を占め、これら 3 層で全体の半分を構成しているが、12.5%の世帯が一般的に低所得層とされる「200 万円未満」である。なお、約 20%の回答者がこの設問で「わからない・答えたくない」を選んでいる。

表 3 は支持政党に関する記述統計をまとめており、「支持する政党はない」が 61.7%で最も多く、次いで「自由民主党」が 10.1%が多い。この傾向は、ほぼ同時期（2024 年 8 月 2－4 日）に行われた NHK の世論調査¹の結果と同様にであるが、表 3 の前者の割合は（45.7%）は約 15

¹ <https://www.nhk.or.jp/senkyo/shijiritsu/archive/2024/08.html>（2025 年 10 月 20 日閲覧可能）

表 3 支持政党に関する記述統計

変数	項目	人数	割合 (%)
支持政党	自民党	426	10.1
	立憲民主党	179	4.2
	日本維新の会	197	4.7
	公明党	68	1.6
	共産党	89	2.1
	国民民主党	90	2.1
	れいわ新選組	58	1.4
	社民党	20	0.5
	参政党	30	0.7
	みんなでつくる党	3	0.1
	支持する政党はない	2,605	61.7
	わからない	225	5.3
	答えたくない	234	5.5
	計	4,224	100.0

注：筆者作成。

ポイント多く、後者の割合（29.9%）は約 3 分の 1 にとどまっている。また、本アンケートの回答では、「日本維新の会」が 4.7%、「立憲民主党」が 4.2%で続いている。

表 4 は生活習慣に関する記述統計をまとめており、このアンケートでは特別税が課されている喫煙と飲酒の習慣について尋ねている。まず、喫煙に関しては、「喫煙しない」と回答した個人が全体の 82.7%（つまり、喫煙率は 17.3%）を占めており、これは直近に発表された厚生労働省の『2022 年 国民健康・栄養調査』における喫煙率（14.8%）よりもやや高い。飲酒習慣については、「時々飲む」および「ほぼ毎日飲む」という回答の合計が 46.4%を占めている。

3. 一般アンケートからみる増税の納得感

本節では、増税に関する一般的な質問に対して 4 段階評価で回答する「一般アンケート調査」の集計結果を報告する。

表 5 は、増税を受け入れられるかどうかを判断する際に、我々が想定した十項目について重要度を尋ねた集計結果である。いずれの項目においても、「とても重要だと思う」と「やや重要だと思う」の合計が 75%を上回っており、これは議論の仕方や議論に費やした時間といった増

表 4 生活習慣に関する記述統計

変数	項目	人数	割合 (%)
喫煙	紙巻きたばこを使用する	394	9.3
	加熱式たばこを使用する	217	5.1
	加熱式たばこと紙巻きたばこを同程度使用する	106	2.5
	喫煙はするが、紙巻き・加熱式以外を使用する	14	0.3
	喫煙しない	3,493	82.7
飲酒	全く飲まない	1,311	31.0
	ほとんど飲まない	953	22.6
	ときどき飲む（1週間に数回程度）	1,038	24.6
	ほぼ毎日缶ビール（350ml）にして1～2本程度	634	15.0
	ほぼ毎日缶ビール（350ml）にして3～4本程度	208	4.9
	ほぼ毎日缶ビール（350ml）にして5本以上	80	1.9
計		4,224	100.0

注：筆者作成。

表 5 増税に対する選好

項目	とても重要 だと思う	やや重要 だと思う	どちらで もない	重要だと 思わない	計 (%)
増税が活用される政策の利益の享受者と増税の負担者が同じである（便益の大きさと負担の大きさが釣り合っている）	34.7	42.1	20.4	2.9	100.0
増税の目的が明確である（防衛、社会保障、環境改善、健康促進、子育て対策の予算の確保など）	53.9	31.5	12.8	1.8	100.0
増税の内容が明確である（ステルス増税ではない）	54.8	30.6	13.1	1.6	100.0
増税以前に財政支出の削減が実施されている	47.9	33.0	16.9	2.3	100.0
増税の実施スケジュールが明確である	38.7	41.6	17.1	2.6	100.0
増税のタイミングが的確である（国民の公共性や逼迫度に対する認識と一致しているか）	39.6	40.9	16.8	2.7	100.0
増税決定までの議論に費やした時間が十分である	36.7	38.9	20.3	4.2	100.0
増税議論が公開の場で行われている	46.5	36.9	14.4	2.2	100.0
複数のプランから実施計画を比較検討している	36.3	43.8	17.7	2.1	100.0
増税額が妥当である	44.2	32.7	17.3	5.8	100.0

注：筆者作成。

表 6 特別税に対する選好

項目	とても そう思う	やや そう思う	どちら でもない	そう 思わない	計 (%)
国民全体が恩恵を受ける防衛費などの不足分について、酒税・たばこ税などの一部の人が負担する税金の増税によって財源を確保することは不公平だと思いますか？	12.6	28.1	30.2	29.1	100.0
炭素税やガソリン税など環境に配慮した税制を積極的に用いるべきだと思いますか？	9.5	35.4	34.5	20.6	100.0
酒税・たばこ税・砂糖税など健康を促進する可能性のある税制を積極的に用いるべきだと思いますか？	17.0	38.4	31.3	13.5	100.0

注：筆者作成。

税の決定プロセスが重要であることを示唆している。さらに、「増税の目的が明確である」とことと「ステルス増税ではない」ことが、「とても重要だと思う」の割合が 50%を超えていることは、これらのポイントが国民の増税に対する納得感を醸成するうえで特に重要な要素であることがうかがえる。

表 6 は特別税に関する選好に関する質問の回答をまとめたものである。「防衛費などの国民全員が恩恵を受ける財源の不足分に、一部の人が負担する税金の増税によって財源を確保すること」については、「ややそう思う」・「どちらでもない」・「そうは思わない」が 30%前後でほぼ拮抗している。「環境税の積極的な導入」については、「ややそう思う」と「どちらでもない」がそれぞれ 35%を占めている。また、「酒税・たばこ税・砂糖税など、健康促進を目的とした悪行税の導入」については、「そう思う」が 38.4%で最も多く、「どちらでもない」が 31.3%であった。

表 7 と表 8 は、政府の増税案に対する納得感と投票行動について尋ねた質問の回答を世帯所得階級別にまとめたものである。表 7 は「是認効果」について尋ねたもので、増税の納得感が高くなると、世帯年収の高い有権者ほど与党により投票しようとする傾向がある。表 8 は「離反効果」について尋ねたもので、増税の納得感が低くなると、世帯年収の高い有権者ほど増税凍結や減税を掲げる野党により投票しようとする傾向がある。また、与党への「是認効果」よりも野党への「離反効果」の方が、「とてもそう思う」で 2 倍程度大きいことが確認できるが、これは損失回避が反映されていることによるものかもしれない。

表 7 増税への納得感と与党への投票行動

	～200万	200～400万	400～600万	600万～	Total
とてもそう思う	6.7	7.7	9.6	10.0	8.8
ややそう思う	26.9	32.9	29.5	36.6	32.6
どちらでもない	45.6	34.5	39.7	34.0	37.2
そう思わない	20.8	24.8	21.2	19.4	21.4
Total (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：筆者作成。

表 8 増税への納得感と野党への投票行動

	～200万	200～400万	400～600万	600万～	Total
とてもそう思う	12.8	15.4	16.0	17.1	15.7
ややそう思う	27.7	31.0	31.5	32.9	31.3
どちらでもない	47.5	39.6	38.3	36.4	39.4
そう思わない	12.0	14.1	14.2	13.6	13.6
Total (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：筆者作成。

3. コンジョイント分析

コンジョイント分析により、増税に対する許容度の決定要因について分析を行った。最初に、回答者に対して以下の状況説明を行った。

何らかの理由で、今後、2000 億円²規模の増税が行われるとします。

※ご参考までに、令和 5 年度の日本の税収は約 72 兆円でした。

これから、2 つの異なる増税案を画面上に表示します。それぞれの増税案には、増税の目的、増税の対象（どの税を増税するか）、そして、政府において増税が決定するまでのプロセス（審議期間と審議内容）の 4 つの要素が書かれています。

画面上に表示される 2 つの増税案を比較して、あなたにとって、より受け入れられる増税案をどちらか 1 つお選びください。

² 実際のアンケートでは、増税規模を 2 兆円としたケースでも実験を行った。金額は回答者ごとに同じ金額をランダムに割り当てた。【結果は変わらない？】

図 1：選択実験の画面イメージ

増税の規模	2,000 億円	
	A 案	B 案
増税の目的	防衛の強化	地方創生
増税の対象となる税目	所得税	たばこ税
	政府における増税の決定プロセス	
増税が決まるまでに 審議された期間	1 年間	1 ヶ月
増税が決まるまでの 審議内容	・ 利害関係者のヒアリングは実施せず ・ 与党内で審議 ・ 議論の内容は非公開	・ 幅広い利害関係者のヒアリングを実施 ・ 与野党で審議 ・ 議論の内容は非公開
より受け入れられる増 税はどちらか	A 案	B 案

この説明の後に、図 1 のような様々な属性を有する 2 つの仮想的な増税案が画面上に表示され、回答者により許容度が高い案を 1 つ選んでもらう選択実験を行った。その後、計 8 回同類のランダムに割り当てられる仮想的な増税案の組み合わせが回答者に提示され、それぞれについてより許容度が高い案を 1 つ選んでもらった。

仮想的な増税案の属性とそれぞれの項目は、表 9 にまとめた通りである。ただし、「増税が決まるまでの審議内容」は 3 つの項目の組み合わせで構成されているため、論理的には $3 \times 2 \times 2 = 12$ 通りの組み合わせが存在するが、いくつかの組み合わせについては、それが現実的ではないため、仮想的な増税案には含めていない。例えば、下記の組み合わせは、「議論の内容を（国民に）公開」する開かれた議論であるが、「利害関係者に対するヒアリングを全く実施せず」に行っており、項目間に矛盾がある。

- ・ 「利害関係者のヒアリングを実施せず」「与党内で審議」「議論の内容は公開」
- ・ 「利害関係者のヒアリングを実施せず」「与野党で審議」「議論の内容は公開」

また、以下の組み合わせについては、「与党内で審議」するという開かれていない議論であるにもかかわらず、「利害関係者をヒアリングに呼んで」行っており、項目間に矛盾がある。

表 9：コンジョイント分析における仮想的な増税案の構成要素

(1) 増税の目的：4 通り	防衛の強化／地方創生／喫煙スペースの維持・拡充／ <u>財政赤字解消</u>
(2) 増税の対象となる税目：6 通り	所得税／ <u>消費税</u> ／法人税／社会保険料／酒税／たばこ税
(3) 増税が決まるまでに審議された期間：2 通り	<u>1 ヶ月</u> ／1 年
(4) 増税が決まるまでの審議内容：6 通り	ヒアリングの有無・審議対象の政党・議論の内容という 3 つの下位項目の組み合わせで構成 ① ヒアリングの有無 <u>実施せず</u>／一部の利害関係者／幅広い利害関係者 ② 審議対象の政党 <u>与党</u>／与野党 ③ 議論の内容 <u>非公開</u>／公開 1) ・利害関係者のヒアリングは実施せず ・与党内で審議 ・議論の内容は非公開 2) ・利害関係者のヒアリングは実施せず ・与野党で審議 ・議論の内容は非公開 3) ・一部の利害関係者のヒアリングを実施 ・与野党で審議 ・議論の内容は非公開 4) ・幅広い利害関係者のヒアリングを実施 ・与野党で審議 ・議論の内容は非公開 5) ・一部の利害関係者のヒアリングを実施 ・与野党で審議 ・議論の内容を国民に公開 6) ・幅広い利害関係者のヒアリングを実施 ・与野党で審議 ・議論の内容を国民に公開

注：太字・下線のものは、基準になるカテゴリーを示す。

- ・「一部の利害関係者のヒアリングを実施」「与党内で審議」「議論の内容は非公開」
- ・「一部の利害関係者のヒアリングを実施」「与党内で審議」「議論の内容は公開」
- ・「幅広い利害関係者のヒアリングを実施」「与党内で審議」「議論の内容は非公開」
- ・「幅広い利害関係者のヒアリングを実施」「与党内で審議」「議論の内容は公開」

これらの結果、仮想的な増税案は、 $4 \times 6 \times 2 \times 6 = 288$ 通りの組み合わせが存在する。それぞれの回答者には、288通りの組み合わせの中から、重複を許さない形で16個（1回当たり2個 $\times$ 8回の選択実験）の仮想的な増税案を割り当てた。

回答者1人当たり、16個の仮想的な増税案に対して「受け入れられる」か「受け入れられない」のどちらかを選択しているため、サンプルサイズは回答者数の16倍になる³。ただし、同じ画面に表示されている2つの増税案は、回答が独立になっていないため、単に観察不能な個人効果を制御する変量効果モデルや固定効果モデルではなく、複数の階層（第1階層が個人で、第2階層が選択実験の画面）を有するデータを推定するのに適した線形混合効果モデルによる分析を行う。

全ての分析は4つの年収区分、200万円未満（構成比15.5%、以下同じ）/200万円以上400万円未満(25.6%)/400万円以上600万円未満(21.9%)/600万円以上(37.0%)に分けて行ったが、ベンチマークとして、全サンプルによる分析結果も掲載する。

仮想的な増税案の特徴により、すべての推定結果は、いずれかのカテゴリーを基準とした場合の選ばれやすさという形で表示することになる。以降の表で下線・太字になっているカテゴリーが、それぞれの項目における基準カテゴリーであり、係数はそれを基準とした相対的な選ばれやすさを表している。二値選択モデルではなく、線形モデルによる推定を行ったため、係数の数値は、選択される確率の相対的な上昇分を表している。例えば、表中の数値が「0.05」で統計的に有意である場合、その項目が含まれる増税案は、基準カテゴリーになる項目が含まれる増税案と比べて、「より受け入れられる増税」として選択される確率が5%ポイント上昇する。

これらの分析結果をグラフで図示したものが図2～図4である。

図2から、防衛増税や喫煙スペース拡充を目的とした増税は、財政赤字解消を目的とした増税よりも選ばれにくい、すなわち国民に受け入れられにくい増税案であることが分かる。とりわけ、喫煙スペース拡充を目的とした増税は、防衛増税と比べても選ばれにくく、この4つの増税目的の中で、国民から最も受け入れられにくいと分かる。防衛と喫煙スペース拡充を比べた場合、防衛の方が受益者の幅が広いことが、このような結果の違いにつながっていると考えられる。

³ 一人当たり8回の選択実験を行うため、第一階層「個人」の中には、8個ずつの第二階層「画面」が含まれることになる。

表 10：実際の選択実験においてそれぞれの構成要素が表示された確率

(1) 増税の目的	理論値 25%
防衛の強化	25.2%
地方創生	25.0%
喫煙スペースの維持・拡充	24.9%
財政赤字解消	24.9%
(2) 増税の対象となる税目	理論値 16.7%
所得税	16.8%
消費税	16.7%
法人税	16.6%
社会保険料	16.6%
酒税	16.5%
たばこ税	16.7%
(3) 増税が決まるまでに審議された期間	理論値 50%
1 ヶ月	50.3%
1 年	49.7%
(4) 増税が決まるまでの審議内容#	
① ヒアリングの有無	理論値 33.3%
実施せず	33.4%
一部の利害関係者	33.1%
幅広い利害関係者	33.5%
② 審議対象の政党	
与党#	17.0%
与野党#	83.0%
③ 議論の内容	
非公開#	66.4%
公開#	33.6%
延べサンプルサイズ	67,584

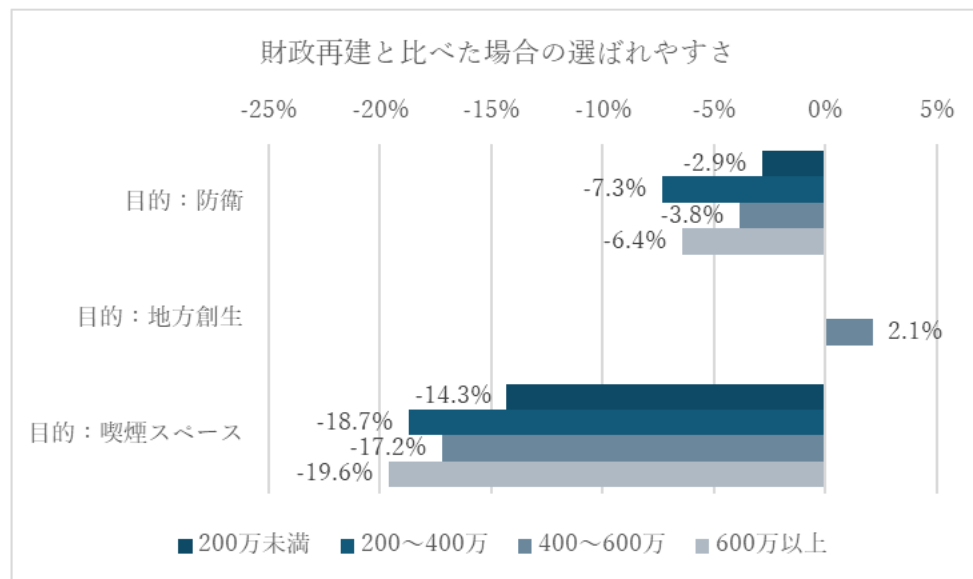
注：審議内容は論理的には 12 パターン存在しているが、上述の 6 つのパターンしか表示されない。審議対象の政党「与党」はそのうち 1 パターンのみであるため理論的な出現確率は 16.7%、議論の内容「非公開」は 4 パターンであるため同 66.7%になる。それらの対になるカテゴリーの「与野党」は同 83.3%、「公開」は同 33.3%となる。

表 11：分析結果（5）世帯年収別

	全サンプル	年収 200 万未満	年収 200～400 万	年収 400～600 万	年収 600 万以上
目的：財政赤字解消#					
目的：防衛	-0.0588***	-0.0285*	-0.0734***	-0.0383***	-0.0644***
目的：地方創生	0.002	0.025	0.000	0.0212*	-0.010
目的：喫煙スペース拡充	-0.180***	-0.143***	-0.187***	-0.172***	-0.196***
対象：消費税#					
対象：所得税	0.0505***	0.0802***	0.0851***	0.0658***	0.0106
対象：法人税	0.213***	0.215***	0.227***	0.204***	0.190***
対象：社会保険料	-0.00979	-0.00608	-0.00333	-0.0129	-0.0219*
対象：酒税	0.162***	0.209***	0.178***	0.127***	0.135***
対象：たばこ税	0.243***	0.241***	0.271***	0.243***	0.223***
審議期間：1 ヶ月間#					
審議期間：1 年間	0.0215***	0.0152	0.0299***	0.0268***	0.0178***
ヒアリング：なし*					
ヒアリング：一部関係者	0.0244***	-0.0252	-0.000199	0.0453***	0.0538***
ヒアリング：多数関係者	0.0385***	0.0182	0.0144	0.0521***	0.0555***
審議対象：与党のみ#					
審議対象：与野党	0.0184***	0.0476***	0.0343**	0.00141	-0.00116
議論：非公開#					
議論：公開	0.0610***	0.0768***	0.0827***	0.0486***	0.0447***
定数項	0.382***	0.345***	0.362***	0.379***	0.420***
サンプルサイズ	67,584	8,384	13,856	11,824	20,032
（画面）	33,792	4,192	6,928	5,912	10,016
（人数）	4,224	524	866	739	1,252

注：#はダミー変数の基準カテゴリーを表しており、係数は推定されない。***は 1%, **は 5%, *は 10%水準で統計的に有意であることを意味す

図 2：分析結果（増税の目的）



注：図の数値は基準カテゴリーの「目的：財政赤字解消」と比較した場合の相対的な選ばれやすさである。基準カテゴリーと統計的に有意な差がない場合、数値は掲載していない。

また、地方創生を目的とした増税は、年収 400～600 万円の層においてのみ、財政赤字解消を目的とした増税よりも僅かに受け入れられやすい。

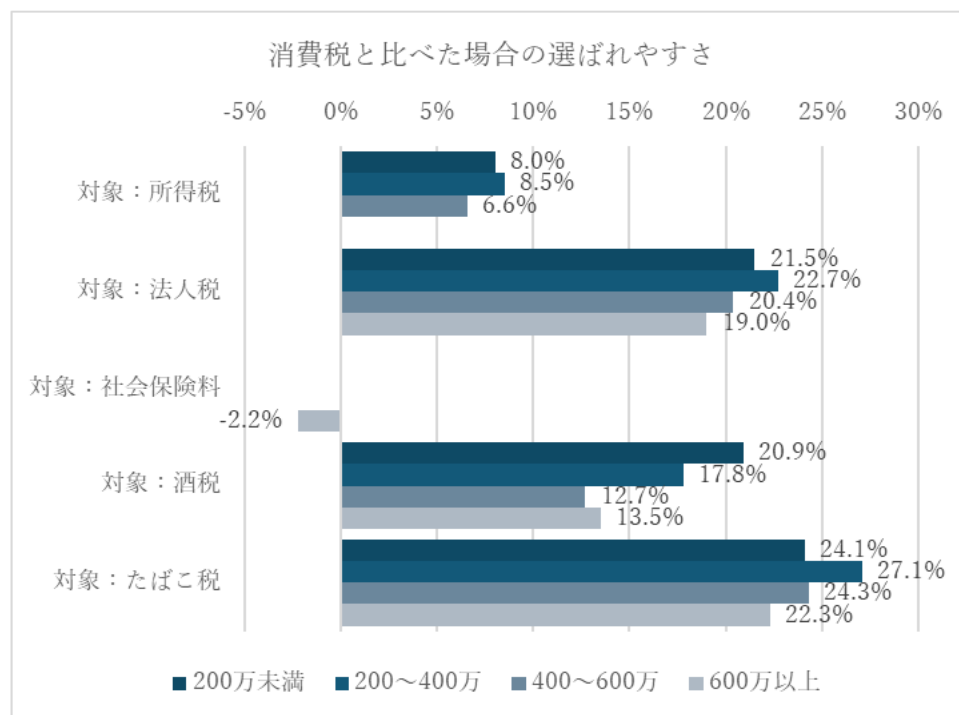
図 3 から、社会保険料を除く全ての増税が、消費税と比べた場合に受け入れられやすいということが分かる。とりわけ、酒税やたばこ税という嗜好品への増税は、直接的な課税対象者が、それらの嗜好品を消費する者に限定されるためか、消費税よりも受け入れられやすい。

それらと同程度に受け入れられやすい増税が法人増税であり、仮に実際には法人税の増税により一般労働者にも転嫁がなされるとしても、消費者が直接税負担をするわけではないことから、消費税と比べた時に受け入れられやすくなっているものと考えられる。

次に、所得増税も消費増税より受け入れられやすくなっているが、所得増税の受け入れられやすさは、概ね年収と共に低下している。また、年収 600 万円以上の層では、社会保険料の引き上げが、消費増税よりも受け入れられにくいという結果になっている。これは、高年収であるほど、所得増税や社会保険料の引き上げによる手取りの減少額が大きいことが反映されていると考えられる。

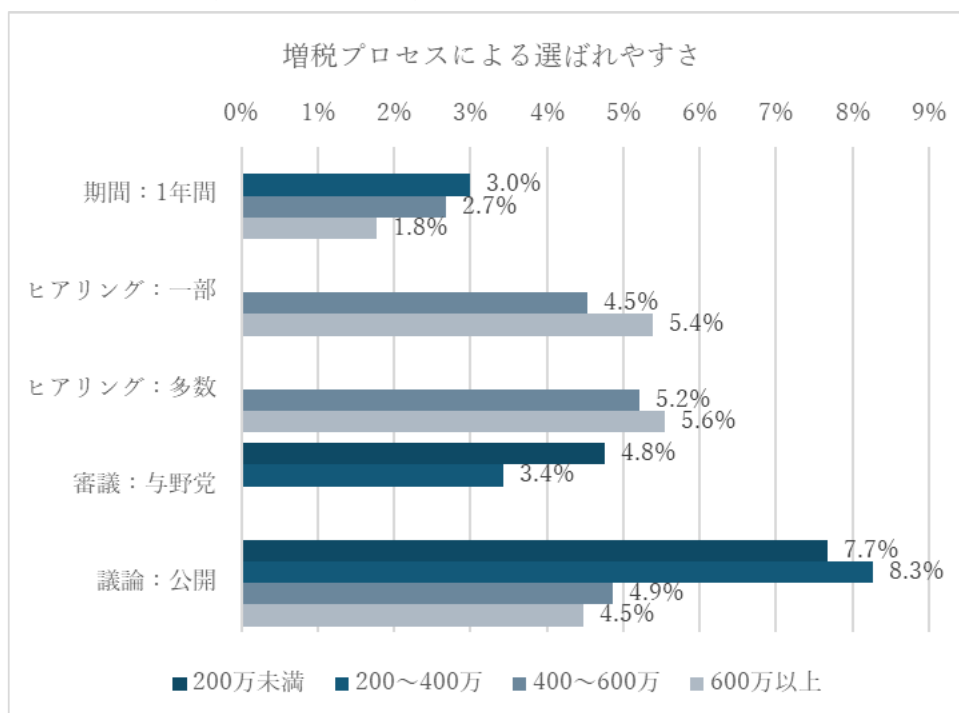
図 4 から、審議期間は長いことや、ヒアリングには多くの利害関係者を呼ぶこと、審議には与野党が参加することが、そして、議論は国民に公開することが、国民が増税を受け入れられやすくなることを示している。年収階層によって傾向は異なるが、最も受け入れられにくい組み合わせと、最も受け入れられやすい組み合わせを比較すると、10～20%ポイントの差が生じている。

図 3：分析結果（増税の対象）



注：図の数値は基準カテゴリーの「目的：財政赤字解消」と比較した場合の相対的な選ばれやすさである。基準カテゴリーと統計的に有意な差がない場合、数値は掲載していない。

図 4：分析結果（増税のプロセス）



注：「期間：1年間」の数値は、基準カテゴリーの「期間：1ヶ月」と比較した場合の、「ヒアリング：一部」「ヒアリング：多数」の数値は「ヒアリング：なし」と比較した場合

合の、「審議：与野党」の数値は「審議：与党」と比較した場合の、「議論：公開」の数値は「議論：非公開」と比較した場合の、それぞれの相対的な選ばれやすさである。基準カテゴリーと統計的に有意な差がない場合、数値は掲載していない。

また、増税プロセスによる影響の大きさを年収階層別に比較すると、ヒアリングに利害関係者を呼ぶことの影響は高年収層で、審議を与野党で行うことや議論を公開することなどの透明性の確保については、低年収層でそれぞれ大きくなっている。

「議論の公開」については、どの年収層でも、基準カテゴリーと統計的に有意な差があった点は重要である。国民から増税に対する理解を得るためには、密室で議論するのではなく、公開された形で議論を行うことが何より重要といえる。

図 2～図 4 全体の結果から、最も受け入れられにくい増税と、最も受け入れられやすい増税の間には、50%～60%ポイントの差があった。このことから、仮に同じ金額の増税を行う場合でも、増税の目的、そして増税の対象、あるいは増税に向けたプロセスなどによって、国民からの受容度合いは大きく異なるといえる。

表 12：最も好まれる増税案と最も好まれない増税案の比較（年収階層別）

		年収			
		200 万未満	200～400 万	400～600 万	600 万以上
増税目的	最も好まれる	財政赤字解消	財政赤字解消	財政赤字解消	財政赤字解消
	最も好まれない	喫煙スペース拡充	喫煙スペース拡充	喫煙スペース拡充	喫煙スペース拡充
	両者の差	14.3%	18.7%	19.3%	19.6%
増税対象	最も好まれる	たばこ税	たばこ税	たばこ税	たばこ税
	最も好まれない	消費税	消費税	消費税	社会保険料
	両者の差	24.1%	27.1%	24.3%	24.5%
審議期間	最も好まれる		1 年間	1 年間	1 年間
	最も好まれない		1 ヶ月間	1 ヶ月間	1 ヶ月間
	両者の差		3.0%	2.7%	1.8%
ヒアリング	最も好まれる			多数関係者	多数関係者
	最も好まれない			なし	なし
	両者の差			5.2%	5.6%
審議対象	最も好まれる	与野党	与野党		
	最も好まれない	与党のみ	与党のみ		
	両者の差	4.8%	3.4%		
議論の公開	最も好まれる	公開	公開	公開	公開
	最も好まれない	非公開	非公開	非公開	非公開
	両者の差	7.7%	8.3%	4.9%	4.5%
	合計	50.8%	60.5%	56.4%	55.9%